



### 財政調整基金 積立金のあり方

小林 昭子

問 平成26年度決算は16億4703万円と、吉川市財政規模10%を目安の12億円に対し多額な額である。積立優先ではなく市民要望にもっと積極的な財政運営を。  
答 総務部長 市民ニーズを的確に捉えて真に必要な事業を行っていく。

◆三輪野江地区の環境整備  
問 産業地区構想と同時に環境整備の遅れに対する認識は。  
答 市長 十分認識している。

◆新きぼり三郷境堰止め解除を  
問 原因と解除の見通しは。  
答 市民生活部長 原因は工場排水による水質汚濁。常時解除に向けヘドロ問題で協議中。

◆障がい児障がい者ショートステイ  
問 対応できる入居施設を。  
答 市長 現在グループホームは16人で運営されている。引き続き整備促進に取り組んでいく。

◆特別支援学校卒業生支援体制  
問 フレンドパーク支援拡充を。  
答 市長 通所事業所の定員確保に取り組んでいく。

◆生ごみ回収時間の改善を  
問 中野地内時間が遅く問題。  
答 市民生活部長 各地区の動向を見て、より効率的な見直しを図っていく。

### 駅南第4中学校 建設の前倒しを

佐藤 清治

問 平成32年4月の開校予定を早める考えはないか。  
答 複合化は子ども達の学校生活に障害が生じることがない事が大前提と考えるが。

◆教育部長 開校を早めることは難しい。複合化については子ども達の学習環境を優先しながら、基本設計を行う中で検討していきたい。

◆小中学校のエアコン設置を早く  
問 日本共産党市議団の2015年度予算要望書に対し、市長は実施に向け検討していくと回答している。見通しは。  
答 教育部長 今後も設置について検討していく。

◆住宅リフォーム助成をさらに  
市民要望に応えたものに  
問 補助が実施されたことは評価している。市民の方々から要望にそった規模で行って欲しいとの声が寄せられているが。  
答 市民生活部長 来年度は現状を踏まえて準備を進めていく。

◆市道の信号改善を  
問 県道バイパスのセキ薬局から美南駅へ向かう2カ所の歩車分離信号を改善して欲しいとの声が寄せられている。  
答 市民生活部長 今後も吉川警察署と情報交換をしていく。

### TPPでどうなる、吉川の 農業、市民のくらしは

高野 昇

問 TPPは、農業、食料に影響を与えるだけでなく、金融・保険・医療などに与える悪影響も深く懸念されている。吉川の農業、市民のくらしにどう影響を与えると考えているのか。

◆市民生活部長 当市の主な農産物であるコメについて、既存の無関税輸入枠に加え国別の輸入枠が設定されることとなり、生産調整や米価への影響が懸念される。また、輸入食品の増加によつて安全・安心の食の確保も懸念される。

◆介護保険がどう変わるか  
問 新事業では、軽度の利用者からの「介護の取り上げ」ともいえる事態が指摘され、不安の声があがっている。新事業への進捗状況、利用者が受けるサービス、利用料負担、市の財政負担はどう変わるのか。  
答 健康福祉部長 今後も円滑な移行に向け準備を進めてゆく。新しい事業への移行後も原則的には、指定事業者によるサービス提供をこれまでと変わらない利用料で受けることができる。

◆関公園のローラー滑り台  
問 未だ設置されておらず、設置の方針も示されていない。市長の意向が反映しているものか。  
答 市長 同じ物を持つてくるだけではないかどう検討中です。

### 若者に希望ある社会づくりの ための地方創生と子育て支援を

遠藤 義法

問 人口減少、若者に希望が持たない社会などこれまでの国の施策について市長の認識は。子育て支援の具体的施策として

①子育て世代の雇用の改善は。②保育所の入所待ちをなくすために保育所の増設を。③私立幼稚園児に対する市の財政支援策。④子ども医療費無料化年齢引き上げと近隣市町での窓口払い廃止を。⑤学校給食費の値上げをやめ、軽減を図る。多子世帯などへの支援策を。  
答 市長 すべての悪いとは思わないうが責任は政治家、行政にある。市は独自の方針を決め、着実に進めていく。

◆市民生活部長 ①は、長時間労働抑制、年次休暇取得等市内企業に働きかけていく。  
答 健康福祉部長 ②について平成29年度に入所待ち児童解消めざして、民間保育園の整備を促進していく。③国の低所得者世帯や多子世帯の補助を増額しているの、歩調を合わせていく。④年齢引き上げの考えはない。近隣の埼玉県以外の都県では、県の指導で医療機関での窓口払いをなくしており、埼玉県での実施を要望していく。

◆教育部長 給食食料費は学校給食法で保護者負担と決められている。就学援助の枠を引き上げると財政負担が増えることから考えていない。

### 総合運動公園の新設と 屋内健康スポーツ施設の拡充

齋藤 詔治

問 多様なスポーツグラウンドや屋内施設が不足している。市民の体力維持向上、健康予防に早急に対応しては如何か。

◆市民生活部長 当市の施設は同規模市と比べ平均的水準と考えているが、市民要望が高く、健康寿命の実現等、総合的なスポーツ施設の整備の必要性を強く感じており、検討して参ります。

◆子供や高齢者の移動手段を持たない、交通弱者に対する公共交通の不便な地域にも、公平な交通手段の確立を  
答 健康福祉部長 社会福祉協議会と連携を図りながら、現在活動休止中の運転ボランティア活動等の研究育成、ボランティアセンターの運営を支援します。

◆先買いによる土地区画整理を  
問 吉川美南駅東口周辺開発の計画案の見直しに対する地域説明会とアンケート調査結果の内容は。多くの区画整理事業実施に当たり、必ず行われている20〜30%の土地の先行取得が必要。  
答 市長 本年10月説明会を実施。事業の移行確認調査結果は、回答率98%中、賛成率が91%です。先行取得は、地権者が減少・仮換地指定など合意形成が図りやすくなり、事業を円滑に進めるメリットがある反面、デメリットも多く考えられます。

### 防災対策について

加藤 克明

問 平成27年9月9日〜10日、台風18号等による豪雨において市内各所で床上床下浸水や道路冠水などが見られ、一級河川「中川」が警戒水位を超える恐れがあることから、10日午前0時10分、本吉川5区・上河岸・下町・下河岸の4自治会に対し「避難準備情報」、同午前4時20分には「避難勧告」が発令された。

しかし、当該地域の避難所に指定された「吉川小学校」には、氾濫の恐れがある「中川」に隣接しており、避難場所としてはそぐわないのではないかとという声が多く寄せられました。  
このような水害対策を見直し、新たな避難場所の選定をしてみては。

◆現時点で指定避難所、指定緊急避難場所の見直しを行う考えはございませんが、実際の水害対策における避難所や緊急避難場所の開設にあたりましては、市民の生命や身体に危険が及ぶことのないよう、水害発生時の状況に応じて適切な判断を行ってまいります。

